

第20回世界パラ会議福山大会2025がもたらす経済効果の試算

長谷川 良 二

要旨

本稿は、2025年5月18日～5月24日に開催予定の第20回世界パラ会議福山大会が広島県福山市内にもたらす経済効果を産業連関分析により試算した。パラ会議運営費や関連イベント事業費、およびそれらの参加者による消費支出を合わせた総額11億6372万円の直接効果がもたらす1次波及効果は14億263万円という結果になった。また2次波及効果は2億4432万円であり、パラ会議が福山市内にもたらす経済効果の総額は1次波及効果と2次波及効果を合わせて16億4695万円という結果になった。これらの試算結果を踏まえて、効果的な経済効果を生み出すことを意識したパラ会議開催に向けた方向性を議論した。

キーワード：世界パラ会議、福山市、産業連関分析、経済波及効果

1 はじめに

世界パラ会議とは、世界パラ会連合⁽¹⁾が主催するパラに関する会議のうちの国際大会のことであり、毎回の会議において栽培、研究、芸術などの各方面でパラに携わる関係者がパラの普及と啓発を目指した国際交流を行っている。世界パラ会議は1971年にニュージーランドのハミルトンで第1回目が開催されて以来、およそ3年に1回の頻度で欧米を中心に世界各国で開催されている。日本では2006年に大阪市で第14回大会が開催され、間近では2022年に第19回大会⁽²⁾がオーストラリアのアデレードで開催されたが、第20回大会は2025年5月18日～5月24日に広島県福山市で開催予定である。

福山市は、第二次世界大戦後の復興期に街の潤いと人々の心の和らぎを取り戻そうと願いを込めて住民がパラの苗木を植えたことがきっかけとなり、「ばらのまち福山」としてパラを通したまちづくりや地域振興が活発に展開されている地方都市である⁽³⁾。第20回世界パラ会議福山大会（以下、「パラ会議」と略す）も、行政である福山市が実行委員長となり

つつ、地元企業、観光協会、青年会議所などの地域団体とも連携しながら実施するイベントであり、パラによる国際交流と地域活性化策としての期待も大きい。

パラ会議の開催に先立ち、それが福山市にもたらす成果は様々な側面で期待されているが、その中の1つに経済効果がある。上述したようにパラ会議は様々な地域団体の連携により実施されることより、地域団体の共通の期待として地元経済の活性化は特に関心が高い。したがってパラ会議の開催のあり方を議論する上で、それがもたらす経済効果を間接的な影響も含めて細部に渡り定量的に把握する意義は大きいと言える。このような状況を踏まえ、本稿は経済効果の試算において最も利用されている産業連関分析の手法に基づき、パラ会議がもたらす経済効果を様々な統計データを用いて試算する。

産業連関表を用いてイベント開催による経済効果を試算した研究事例は非常に多く枚挙にいとまがないが、ここでは本稿と強く関連するいくつかの先行研究を紹介する。例えば、スポーツイベントの試算事例として、ワールドカップ・サッカー大会を事例

とした李(1999), F1日本グランプリを事例とした山田他(2010), 大阪マラソンを事例とした宮本他(2021)などがある。また伝統行事の試算事例として、天神祭を事例とした宮本他(2014), 辰野はたる祭りを事例とした秋吉(2016)などがある。さらに福山市内で発生する経済効果を試算した事例としては、福山市立大学大学祭(港輝祭)を事例とした長谷川(2020), 福山シティフットボールクラブを事例とした長谷川(2023)などがある。

以下、本稿では第2節において、経済効果の範囲や用いる統計資料、さらには産業連関分析などの本稿の分析手法を解説する。次に第3節において、試算結果を示すことで経済効果の規模や構造を検証する。最後に第4節において、本稿の内容をまとめた上で、より効果的な経済効果を生み出すことを意識したバラ会議開催に向けた方向性を議論する。

2 分析手法

2.1 経済効果計測の範囲

バラ会議がもたらす経済効果として、直接効果とそれがもたらす経済波及効果を想定する。

直接効果はバラ会議や関連イベントを開催するために必要な福山市による支出額、およびそれらの参加者による消費支出額である。一方、経済波及効果は直接効果としての支出額を満たすために各産業で直接・間接的に誘発される生産額のことを指す。産業連関論ではこのようにして誘発される生産額は生産誘発額と呼ばれるが、本稿はこの生産誘発額を1次波及効果と呼ぶことにし、1次波及効果と直接効果の差額を間接効果と定義する。

1次波及効果による各産業の生産増はそこで雇用される労働者の所得の増加をもたらすことになる。そしてその所得増により想定される消費支出を満たすためにさらに直接・間接的に生産が誘発されることになる。この生産誘発額を2次波及効果と呼ぶことにする。

このような直接効果がもたらす1次波及効果と2次波及効果はバラ会議が開催される福山市内だけではなく、福山市外の全国さらには海外にも及ぶことが

予想される。しかし本稿では地元地域の経済活性化に焦点を当て、福山市内で発生する経済効果を計測の対象とする。

2.2 直接効果と1次波及効果の計測

福山市⁽⁴⁾は2019年1月時点で内部資料として、バラ会議や関連イベントの開催で必要となる経費、およびそれらの参加者による消費支出額を試算しており、本稿はこの内部資料より直接効果を把握した。

また経済波及効果は産業連関分析⁽⁵⁾により推計するが、推計で用いる産業連関表は福山市(2017)が作成した「備後圏域産業連関表」のうちの福山市産業連関表(以下、「福山市内表」と略す)を用いる。福山市内表は広島県福山市を1地域とした生産者価格表示の地域内産業連関表であり、対象年次は2012年、産業分類は102部門である。その産業分類は付表1に示している。

表1は直接効果の内訳を示している。福山市はバラ会議に加えて関連するイベント事業も複数企画しており、それらを運営するために必要となる支出額は合わせて1億9255万円と試算されている。さらにバラ会議や関連イベントの参加者の参加人数や消費

表1 直接効果の内訳
(百万円)

支出項目	金額	概要
バラ会議運営費	141.25	概ね企画運営とPR活動に係る費用を想定し、各種項目別の支出額を算定。
バラ会議参加者消費支出	225.00	700人の参加者を想定し、宿泊費、交通費、飲食費、土産代などを計上。
関連イベント事業費	51.30	ローズショウやバラ関連の企画展を想定し、会場費、広告・宣伝費、機材レンタル・搬入費、保険料などを計上。
関連イベント参加者消費支出	746.17	延べ78100人の参加者を想定し、宿泊費、交通費、飲食費、土産代などを計上。
合計	1163.72	

(出所) 福山市の内部資料に基づき筆者作成。

支出もこれまでの類似イベント実績などから予測し、それらの予測額は合わせて9億7117万円と試算されている。この結果、バラ会議がもたらす直接効果は表1の合計で示されているように11億6372万円と試算された。

次に、産業連関分析によりこの直接効果がもたらす1次波及効果を推計するが、まず表1に示される直接効果の支出項目を福山市内表の102部門の産業分類に振り分ける必要がある。さらに福山市の内部資料で試算されている各支出額は購入者価格であるので、生産者価格表示の福山市内表で経済波及効果を計測する際には、それらを生産者価格に変換する必要がある。本稿は総務省(2019)の2015年全国産業連関表(中分類)における購入者価格表示の基本取引表、商業マージン表および国内貨物運賃表を用いて生産者価格に変換した。具体的には購入者価格表示の民間消費支出額と家計外消費支出額を合わせた

表2 福山市内表102部門分類による直接効果の内訳
(百万円)

番号	産業部門	金額
9	食料品	50.55
19	印刷・製版・製本	3.42
56	その他の製造工業製品	1.57
66	卸売	10.91
67	小売	33.57
72	鉄道輸送	31.85
73	道路輸送（自家輸送を除く。）	223.45
75	水運	0.10
76	航空輸送	0.01
77	貨物利用運送	1.37
78	倉庫	0.23
82	情報サービス	7.24
91	その他の公共サービス	77.00
92	広告	20.45
95	その他の対事業所サービス	118.05
96	娯楽サービス	186.25
97	飲食サービス	220.50
98	宿泊業	164.80
100	その他の対個人サービス	10.50
102	分類不明	1.89
	合計	1163.72

(注) 記載のない産業部門は支出がゼロである。
(出所) 表1に基づき筆者作成。

産業別支出額に含まれる商業マージンや国内貨物運賃の比率を導出し、その比率を用いて102部門に振り分けられた各支出額から商業マージンや運輸マージンを抽出し、それらをそれぞれ商業部門や運輸部門に別掲することで生産者価格に変換した。これらの作業を通して、生産者価格表示で102部門分類に振り分けられた直接効果の内訳は表2ようになった。

1次波及効果を推計するために、まず福山市内表より、(1)式のような産出の関係を基本とした産業連関バランス式を導出する。(1)式における x は生産額ベクトル、 A は投入係数行列、 f は最終需要ベクトル、 e は移輸出ベクトル、 m は移輸入ベクトルを示している。

$$x = Ax + f + e - m \quad (1)$$

産業別に移輸入を域内需要で除した値である移輸入係数を用いて、移輸入を移輸入係数と域内需要の積の形で表すと(2)式ようになる。なお(2)式における M は移輸入係数の対角化行列を示している。(2)式より移輸入内生型産業連関モデルを(3)式のように導出する。なお(3)式における I は単位行列ベクトルである。

$$x = Ax + f + e - M(Ax + f) \quad (2)$$

$$\Leftrightarrow x - Ax + MAx = f + e - Mf$$

$$\Leftrightarrow \{I - I - M\}Ax = \{I - M\}f + e$$

$$\Leftrightarrow x = \{I - (I - M)A\}^{-1} \{I - M\}f + e \quad (3)$$

(3)式における $\{I - (I - M)A\}^{-1}$ は開放型レオンチェフ逆行列であり、これに最終需要として直接効果に乗じることで、福山市内で発生する1次波及効果が計測されることになる。

$$x^* = \{I - (I - M)A\}^{-1} f^* \quad (4)$$

つまり、(4)式のように表2で示される102部門分類での直接効果を f^* として、開放型レオンチェフ逆行列に乗じることで1次波及効果が x^* として計測され、 x^* と f^* の差額が間接効果となる。なお直接効果(f^*)は全て福山市内で調達されることが想定さ

れている。

2.3 2次波及効果の計測

2次波及効果を計測するために、まず1次波及効果による生産増(x^*)がもたらす各産業の粗付加価値の増加額(v^*)を(5)式のように導出する必要がある。なお(5)式における V は粗付加価値係数の対角化行列である。

$$v^* = Vx^* \quad (5)$$

次に福山市における粗付加価値額に占める可処分所得の比率である可処分所得係数(d)を求める。なお粗付加価値額は福山市内表より、可処分所得は広島県(2020)の「平成29年度広島県市町民経済計算結果」より把握可能である。そして(6)式のように、各産業の粗付加価値増加額(v_i^*)を合計し可処分所得係数を乗じることで、1次波及効果によって福山市で増加する可処分所得額(D^*)を推計する⁽⁶⁾。

$$D^* = d \sum_{i=1}^{102} v_i^* \quad (6)$$

(6)式で求めた可処分所得額(D^*)、および可処分所得額に占める消費支出の比率である平均消費性向(c)を用いて、1次波及効果によりもたらされると予想される消費支出の増加額(C^*)を(7)式のように推計する。なお平均消費性向(c)は総務省(2020)の

「2019年家計調査年報」に記載されている中国地方の勤労者世帯の値を用いる。

$$C^* = cD^* \quad (7)$$

(7)式で求めた消費支出の増加額(C^*)を、(8)式のように福山市内表における民間消費支出の比率を用いて産業部門別に案分することで、1次波及効果により増加する民間消費支出ベクトル(h^{**})を導出する。なお(8)式における h は民間消費支出ベクトル、 i' は要素が1からなる行ベクトルである。

$$h^{**} = h(i'h)^{-1}C^* \quad (8)$$

最後に、(8)式で求めた消費支出を満たすために誘発される各産業における生産の増加(x^{**})を(9)式のように計測することで、2次波及効果が求められる。なお増加する消費支出は移輸入品も含まれるため、福山市内の自給分のみが計測の対象となる。

$$x^{**} = \{I - (I - M)A\}^{-1}(I - M)h^{**} \quad (9)$$

3 分析結果

3.1 1次波及効果の検証

最初に1次波及効果の分析結果を検証する。表3は全産業で発生する1次波及効果などを表1で示され

表3 1次波及効果の支出項目別内訳(全産業)
(百万円)

支出項目	1次波及効果 (直接効果含む)	直接効果	間接効果	生産誘発係数 (1次波及効果／直接効果)
バラ会議運営費	169.47	141.25	28.22	1.20
バラ会議参加者 消費支出	283.58	225.00	58.58	1.26
関連イベント事業費	60.54	51.30	9.24	1.18
関連イベント参加者 消費支出	889.04	746.17	142.87	1.19
合計	1402.63	1163.72	238.91	1.21

(出所) 分析結果に基づき筆者作成。

る支出項目別にまとめている。1次波及効果は支出項目合計で14億263万円であるが、そのうち関連イベント参加者消費支出が最も大きく8億8904万円に及び、以下、バラ会議参加者消費支出、バラ会議運営費が続いている。表3より直接効果が大きいほど1次波及効果も大きいことは明らかであるが、生産誘発係数に注目すると直接効果と1次波及効果の比率は各支出項目で異なっていることが分かる。

生産誘発係数とは、誘発生産額とそれを誘発した最終需要額合計の比率のことであり、直接効果としての最終需要がどれくらいの規模の生産を誘発させるかを示す指標である。表3において最も生産誘発係数が大きい支出項目はバラ会議参加者消費支出であり、その値は1.26である。このことは、例えば100万円のバラ会議参加者消費支出に対して126万円の1次波及効果が発生しており、間接的には26万円の生産額が発生していることを意味している。生産誘発係数は各支出項目で1.19から1.26までの幅があるが、支出項目合計では1.21であり、直接効果の1.21倍の1次波及効果が誘発されることを示している。なお福山市内表から導出できる福山市における民間消費支出（自給分）の生産誘発係数は1.17であり、バラ会議がもたらす1次波及効果は相対的により多くの間接的な生産を誘発させていると判断する

ことができる。

次に支出項目を合計したバラ会議全体の直接効果と1次波及効果を産業別に検証する。図1は1次波及効果の発生量が大きい産業部門のうち上位30産業を降順に示しているが、1次波及効果を直接効果と間接効果を積み上げる形で産業別に分類している。なお直接効果、1次波及効果、間接効果において、これら上位30産業部門が全産業に占める比率は、それぞれ99.7%、98.5%、92.6%であり、1次波及効果で発生する経済効果のほぼ全てを表していると見なすことができる。

図1より、最も大きな1次波及効果が発生する産業は「道路輸送（自家輸送を除く.）」(73)であり、以下「飲食サービス」(97)、「娯楽サービス」(96)、「宿泊業」(98)、「その他の対事業所サービス」(95)が続いている。これらの産業は1次波及効果のうち直接効果が大きな比率を占めるが、中でも「飲食サービス」

(97)と「宿泊業」(98)は産業連関表において中間需要としての産出がないため間接効果はゼロである。間接効果が最も大きく発生する産業は「その他の対事業所サービス」(95)であるが、以下に続く「自家輸送」(74)、「金融・保険」(68)、「自動車整備・機械修理」(94)などは直接効果がゼロであり、バラ会議開催による直接的な支出がなくても間接的に大き

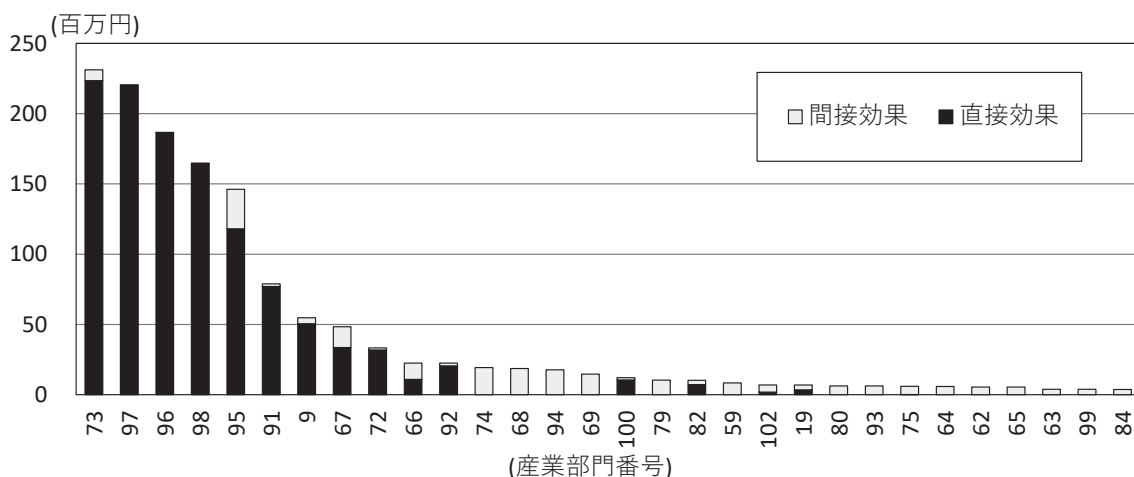


図1 福山市内表(102部門)の産業部門分類表

(出所)「備後圏域産業連関表」に基づき筆者作成。

な経済効果が発生する産業である。このように直接効果がゼロであっても間接効果が発生する産業は多数存在しており、バラ会議開催による限られた産業への支出が広く産業間に経済波及を及ぼしていることが分かる。

3.2 2次波及効果と総合効果の検証

次に2次波及効果の分析結果を検証する。表4は2次波及効果の計測結果に加えて、2.3項において(5)式から(9)式を中心に説明した2次波及効果を計測するに当たって導出が必要となった金額や係数もまとめている。

表4 2次波及効果(全産業)

1次波及効果で増加する粗付加価値額 (百万円)	837.95
可処分所得係数	0.52
1次波及効果で増加する可処分所得額 (百万円)	436.93
平均消費性向 ※「2019年家計調査年報」における中国地方の 勤労者世帯を採用	0.696
1次波及効果で増加する消費支出額 (百万円)	304.11
そのうちの福山市内の自給分	208.43
2次波及効果(百万円)	244.32

(出所) 分析結果に基づき筆者作成。

1次波及効果により誘発された生産額は8億3795万円の粗付加価値を生み出し、そのうち可処分所得として4億3693万円が各産業に従事する就業者に分配されることになる。この可処分所得のうち消費として支出される比率は69.6%であり、その結果、1次波及効果で増加する消費支出額は3億411万円となり、そのうち福山市内で自給される2億843万円の消費支出が2億4432万円の2次波及効果を福山市内で発生させることになる。なお本稿の分析手法では、2次波及効果の生産誘発係数や産業別比率は福山市内表の民間消費支出(自給分)と完全に一致すること

になる。

最後に、バラ会議がもたらす経済効果の総額を、表5のように1次波及効果と2次波及効果を合わせて総合効果としてまとめる。バラ会議や関連イベントの開催で必要となる経費、およびそれらの参加者による消費として支出される11億6372万円の直接効果がもたらす1次波及効果は14億263万円であり、その差額である2億3891万円の間接効果を発生させる。そして1次波及効果として誘発された生産額に含まれる粗付加価値が可処分所得として分配されることで、3億411万円のさらなる消費支出を生み出し、そのうち福山市内で自給される2億843万円の消費支出が3589万円の間接的な生産増を伴い2億4432万円の2次波及効果を発生させることになる。これら1次波及効果と2次波及効果を合わせた16億4695万円がバラ会議が福山市内にもたらす経済効果の総額と見なすことができる⁽⁷⁾。

表5 1次波及効果と2次波及効果を合わせた総合効果
(百万円)

項目	金額	項目	金額
1次波及効果	1402.63	直接効果	1163.72
		間接効果	238.91
2次波及効果	244.32	消費支出 (福山市内自給分)	208.43
		間接効果	35.89
総合効果 (1次波及効果 + 2次波及効果)	1646.95		

(出所) 分析結果に基づき筆者作成。

4 おわりに

本稿は2025年5月18日～5月24日に開催予定の第20回世界バラ会議福山大会が広島県福山市内にもたらす経済効果を産業連関分析により試算した。

試算された経済効果として、11億6372万円の直接効果がもたらす1次波及効果は14億263万円という結果になった。産業別に見ると、「道路輸送(自家輸送を除く.)」(73)が最も波及効果が大きく、以下「飲食サービス」(97)、「娯楽サービス」(96)、「宿泊業」(98)、「その他の対事業所サービス」(95)が続

いている。これらの産業においては波及効果のうち直接効果の占める割合が非常に大きい。一方で「自家輸送」(74)、「金融・保険」(68)、「自動車整備・機械修理」(94)、「不動産仲介及び賃貸」(69)などは直接効果がゼロであり、間接効果のみで相対的に大きな波及効果が発生している産業部門である。このように直接効果がゼロであっても間接効果が発生す

る産業は多数存在しており、バラ会議開催により広く産業間に間接的な経済波及が及んでいることが明らかになった。

さらに、2次波及効果の試算結果は2億4432万円となり、バラ会議が福山市内にもたらす経済効果の総額は1次波及効果と2次波及効果を合わせて16億4695万円という結果になった。

付表1 福山市内表(102部門)の産業部門分類表

福山市内表 (102 部門)					
001	耕種農業	035	その他の窯業・土石製品	069	不動産仲介及び賃貸
002	畜産	036	鉄鉄・粗鋼・鋼材	070	住宅賃貸料
003	農業サービス	037	鋳鍛造品	071	住宅賃貸料(帰属家賃)
004	林業	038	その他の鉄鋼製品	072	鉄道輸送
005	漁業	039	非鉄金属製錬・精製	073	道路輸送(自家輸送を除く.)
006	金属鉱物	040	非鉄金属加工製品	074	自家輸送
007	非金属鉱物	041	建設・建築用金属製品	075	水運
008	石炭・原油・天然ガス	042	その他の金属製品	076	航空輸送
009	食料品	043	一般機械	077	貨物利用運送
010	飲料	044	事務用・サービス用機器	078	倉庫
011	飼料・有機質肥料	045	産業用電気機器	079	運輸附帯サービス
012	たばこ	046	電子応用装置・電気計測器	080	通信
013	繊維工業製品	047	その他の電気機械	081	放送
014	衣服・その他の繊維既製品	048	民生用電気機器	082	情報サービス
015	木材・木製品	049	通信機械・同関連機器	083	インターネット附随サービス
016	家具・装備品	050	電子計算機・同附属装置	084	映像・音声・文字情報制作
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	051	電子部品	085	公務
018	紙加工品	052	自動車	086	教育
019	印刷・製版・製本	053	船舶・同修理	087	研究
020	化学肥料	054	その他の輸送機械・同修理	088	医療・保健
021	無機化学工業製品	055	精密機器	089	社会保障
022	石油化学基礎製品	056	その他の製造工業品	090	介護
023	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く.)	057	再生資源回収・加工処理	091	その他の公共サービス
024	合成樹脂	058	建築	092	広告
025	医薬品	059	建設補修	093	物品賃貸サービス
026	化学最終製品(医薬品を除く.)	060	公共事業	094	自動車整備・機械修理
027	石油製品	061	その他の土木建設	095	その他の対事業所サービス
028	石炭製品	062	電力	096	娯楽サービス
029	プラスチック製品	063	ガス・熱供給	097	飲食サービス
030	ゴム製品	064	水道	098	宿泊業
031	なめし革・毛皮・同製品	065	廃棄物処理	099	洗濯・理容・美容・浴場業
032	ガラス・ガラス製品	066	卸売	100	その他の対個人サービス
033	セメント・セメント製品	067	小売	101	事務用品
034	陶磁器	068	金融・保険	102	分類不明

(出所)「備後圏域産業連関表」に基づき筆者作成。

この総額をどのように評価するかは議論の余地があるものの、バラ会議全体における直接効果の生産誘発係数は1.21であり、民間消費支出の1.17を上回っている。このことから、同額の支出額で見た場合、バラ会議に伴う支出は日常的な消費支出よりも大きな経済波及効果をもたらしていると判断でき、地元経済に有益な効果を生み出しうると評価することができる。今後、バラ会議や関連イベントの開催に伴う支出費目の見直しやそれらの参加者の誘致などを検討する場合は、経済効果の規模だけでなく生産誘発係数で示されるような1単位当たりの支出額がもたらす経済波及効果の大きさに注目することが重要である。原則として、生産誘発係数が高いほど域内で効果的に経済効果が発生していると解釈されるが、生産誘発係数を高める一手段として、必要な支出を可能な限り地元で調達することで域内自給率を高めることなどが挙げられる。

今後の展望や課題として、本稿は福山市内で発生する経済効果を計測の対象としたが、福山市の周辺地域に与える影響も小さくないと予想されることより、地域間産業連関表を用いて周辺地域にもたらされる経済効果も計測することが求められる。また本稿は福山市の内部資料を除けば一般公開されている公的な統計資料を用いており、必ずしもバラ会議や関連イベントの参加者、および福山市の経済状況を反映したデータを用いることができていないことが課題である。今後は用いるデータを再検討し分析の精緻化を図る必要がある。

謝辞

本稿は、2021年3月18日に福山市市役所において第20回世界バラ会議福山大会2025に携わる関係者に対して報告した内容を加筆・修正したものである。報告の際には関係者の方々から多くの有益なご意見を頂いた。また研究を進めるに当たって福山市市長公室世界バラ会議推進室からバラ会議福山大会に係る内部資料をご提供頂いた。さらに福山市経済環境局経済部産業振興課からはウェブサイトで一般公開されていない、詳細版の備後圏域産業連関表をご提供頂いた。以上の関係者や関係機関に対し、ここに

記して感謝の意を申し上げる。なお有りうるべき誤謬は全て筆者に帰するものである。

参考文献

- 秋吉一郎, 2016.「平成26年度辰野ほたる祭り」による経済波及効果の推計」『商大論集』兵庫県立大学経済学部6(2): 1-15.
- 石村貞夫・劉晨・玉村千治, 2009.『Excelでやさしく学ぶ産業連関分析』日本評論社.
- 世界バラ会連合ウェブサイト〈<https://www.worldrose.org/>〉(最終閲覧日: 2023年9月6日)
- 総務省, 2019.「2015年産業連関表(確報)」総務省統計局.
- 総務省, 2020.「2019年家計調査年報」総務省統計局.
- 広島県, 2020.「平成29年度広島県市町民経済計算結果」広島県総務局統計課.
- 第20回世界バラ会議福山大会2025ウェブサイト〈(<https://wrc2025fukuyama.jp/>)〉(最終閲覧日: 2023年9月6日)
- 長谷川良二, 2020.「福山市立大学大学祭(港輝祭)が備後圏域に及ぼす経済効果の検証」『都市経営』13: 51-61.
- 長谷川良二, 2023.「福山シティフットボールクラブがもたらす地域経済効果の検証—経営母体特掲による産業連関分析—」『産業連関—イノベーション&IOテクニク—』31(1): 1-15.
- 福山市, 2017.「備後圏域産業連関表」福山市経済環境局経済部産業振興課.
- 福山市ウェブサイト内「ばらのまち福山」〈<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/rosetownfukuyama/>〉(最終閲覧日: 2023年9月6日)
- 藤川清史, 2005.『産業連関分析入門—ExcelとVBAでらくらくIO分析』日本評論社.
- 宮沢健一, 2002.『産業連関分析入門<新版>』日経文庫.
- 宮本勝浩・王秀芳, 2014.「天神祭2013の経済波及効果」『現代社会と会計』8: 121-134.
- 宮本勝浩・郭進・王秀芳, 2021.「第9回大阪マラソンの経済波及効果」『現代社会と会計』15: 33-

50.

測範囲としている。

李鎮勉, 1999.「2002年ワールドカップ・サッカー大会の韓日共催の経済効果」『産業連関－イノベーション&IOテクニーク－』9 (1): 41-49 (藤川清史訳)。

山田光男・田村千賀子・安岡優, 2010.「鈴鹿 F1 日本グランプリの地域経済効果」『産業連関－イノベーション&IOテクニーク－』18 (1-2): 80-95.

- (1) 世界バラ会議や世界バラ会連合の概要に関しては、第20回世界バラ会議福山大会2025ウェブサイト (<https://wrc2025fukuyama.jp/>)、および世界バラ会連合ウェブサイト (<https://www.worldrose.org/>) を参照。
- (2) 第19回大会は2021年に開催予定であったが新型コロナウイルス感染拡大の影響で2022年に延期された。またそれに応じて2024年に開催予定であった第20回大会も2025年に順延されることになった。
- (3) 福山市のバラに関する一連の取り組みについては、例えば福山市ウェブサイト内の「ばらのまち福山」(<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/rosetownfukuyama/>) が詳しい。
- (4) 内部資料を作成した正式な部署は福山市市長公室世界バラ会議推進室である。なおこの内部資料は一般には公開されていない。
- (5) 産業連関論の基礎知識は例えば宮沢 (2002)、藤川 (2005)、石村他 (2009) などを参照。
- (6) 就業地は福山市内であるが、福山市外に居住している就業者は一定割合存在しており、このようにして求めた可処分所得の一部は他地域に移転していると予想される。本稿はこのような所得移転の影響を考慮できておらず、福山市内で発生する2次波及効果は過大評価されていることに留意する必要がある。
- (7) 概念的には3次波及効果、4次波及効果…というように際限なく波及効果を想定することができるが、多くの先行研究では2次波及効果までを計

Investigation of economic effects induced by WFRS 20th World Rose Convention 2025 in Fukuyama, Japan

Ryoji HASEGAWA

Abstract

This paper calculates the economic effects in Fukuyama City induced by WFRS 20th World Rose Convention 2025 in Fukuyama, Japan by using input-output analysis. Firstly, we compiled the expenses to operate the convention and the related events, and those participants' consumptions as the direct effect of 1163.72 million yen. Next, we calculated the first and second ripple effects induced by the direct effect. The result shows that the first and second ripple effect amount to 1402.63 million yen and 244.32 million yen, respectively. Therefore, the total economic effect turned out to be 1646.95 million yen as the summation of the first and second ripple effect. Finally, we discussed how the convention should be planned to generate economic effects effectively.

Keywords : World Rose Convention, Fukuyama City, Input-output analysis, Economic ripple effect

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1615